

人口移動からみたメガロポリスの 形成とその問題点

黒田 俊夫

1. 都市化とメガロポリス

20世紀後半の世界的課題の1つは都市問題であり、都市化の問題であるといわれる。それは人類の居住空間における革命的变化であるからである。1960年における世界人口の30億の約4分の1、ほぼ7億が都市人口（人口2万以上の地域に居住する人口）と推計されているが、40年後の今世紀末には25億から30億の都市人口に達するであろうと予想されている。

1960年における日本人口に占める人口集中地区人口割合は43.7%、市部人口の割合は63.5%、人口集積の典型的な4大人口集中地区（京浜、中京、阪神、北九州地区）の人口のそれは36.9%となっている¹⁾。いずれにしても都市地域の人口はほぼ50%前後であるとみられよう。産業別人口における農林業就業人口は、1960年において1,400万を越え、全産業就業人口の33%を占めていた。しかし、1964年には約1,200万、比率では4分の1に低下した²⁾。このような農業人口の絶体的、相対的減少は持続することが予想され、それにともなって、農村的人口の減少、都市化の促進とともに都市人口の増加は顕著となるであろう。今世紀末には日本人口の9割が都市に住むようになるとさえ予測されている³⁾。

このような都市人口の激増傾向の中主要な問題は、都市化のパターンあるいは都市機能パターンといった観点からの認識である。

都市の機能的変化に対する理解は、まずメトロポリタン・アプローチとして発展してきた。大都市を中心に周辺に諸機能や人口の分散的集中により、広大な地域にわたって大きな有機的構成をとる metropolitan complex あるいは metropolitan community が形成されるという都市化過程の認識である⁴⁾。このような人間の居住空間現象としてのメトロポリタンという都市化の発展段階もいわば20世紀前半における支配的形態であったといえよう。数個のメトロポリタン・コミュニティが競合と相互依存によって1つの有機的統合体を形成しつつある新しい都市化の構造的特質は、上述の metropolitan approach では把握しがたい段階にきていると思われる。

1) 4大人口集中地区の範囲については、統計局、日本の人口、昭和35年——昭和35年国勢調査の解説——、昭38.7, p. 69参照。

2) 統計局、労働力調査報告、昭和39年結果の概要、昭40.2.12。

3) 丹下教授は、今世紀末における日本の農村的人口約2,000万に対し、都市人口は1億ないし1億3,000万と予想している。丹下健三、日本列島の将来像、中央公論、昭和40年1月号、p. 63.、朝日新聞、昭40.5.20、第2部都市問題特集第17面参照。

4) 矢崎武夫、日本の都市問題——国際的視角から——、都市問題、第56巻第4号（抜刷）、p. 4参照。

アメリカの北東部海岸地帯の南北約1,000キロに及ぶほう大な都市化地域（人口約3,800万）を、アメリカ人でないフランス人の Jean Gottmann は megalopolis と呼んだ⁵⁾。そこでは enormous and powerful concentration of people and activities がみられ、それは20世紀を特徴づける歴史上の一大転換点を意味する extraordinary dynamics の反映であると理解された⁶⁾。

ここでの研究は、Gottmann のようなメガロポリスが日本においても存在するかどうか、あるいはその形成が予想されるかどうかへの人口学的接近の一端として、特に人口移動の観点から3個のメトロポリタン・エリアを包含する地域についてメガロポリス的特性を検討しようとしたものである。人口の地域移動に関連して通勤・通学という生活に直結する流動行動については、きわめて主要な要因ではあるが次回にゆずった。さらに、人口再生産に関する人口学的構造の観点からも検討が加えられねばならないことはいうまでもない⁷⁾。

検討を加えた地域は、統計の操作上県を単位とする次の3大都市地域である。首都圏、中京圏、近畿圏にほぼ匹敵する南関東（1都3県）、東海（4県）、近畿（6県）である⁸⁾。

2. 3大都市地域への流入人口

南関東、東海および近畿の3大都市地域への流入人口——これら3大都市地域間の移動を除く——を、昭和30年から38年までの9年間について、住民登録人口移動報告から計算してみると次表の如くである。

表1 3大都市地域への流入人口（単位千人）

| 年次 | 南関東 | 東海 | 近畿 | 合計（増加率、%） |
|-----|-----|-----|-----|--------------|
| 昭30 | 407 | 73 | 190 | 669 |
| 31 | 404 | 85 | 187 | 676 (1.0) |
| 32 | 454 | 97 | 243 | 794 (17.5) |
| 33 | 447 | 82 | 214 | 743 (-6.5) |
| 34 | 476 | 99 | 237 | 812 (9.3) |
| 35 | 517 | 132 | 287 | 936 (15.3) |
| 36 | 560 | 149 | 333 | 1,042 (11.4) |
| 37 | 607 | 161 | 354 | 1,121 (7.6) |
| 38 | 623 | 177 | 348 | 1,148 (2.4) |

これら3大都市地域を1つの単位地域としてみたばあいの以上の流入人口は今日では年間110万人を超えており、この地域の人口（昭和38年推計では4,484万人）の2.5%にあたり、また鳥取県人口の約2倍に相当する。

増加率の観点からみると昭和32年および33年の異常な増加と減少の年次を除くと、35年を最高として逐年低下の傾向を示していることが注目される。

資料：総理府統計局、住民登録人口移動報告年報により計算。

さらに、この地域の中で南関東への流入人口の占める割合が特に高く、50%以上を占めており、近畿が約30%、東海が15%にすぎない。人口規模に比較して南関東への流入人口の割合が著しく大であり、東海は反対に小さく近畿はほぼ比例的であることが注目される。

5) メガロポリスの詳細な内容については、舘 稔、日本におけるメガロポリスの人口学的研究序説、人口問題研究、94号、pp.1~10参照。

6) J. Gottmann, Megalopolis, the Urbanized Northeastern Seaboard of the United States, 1964, M.I.T. Press Paperback Edition, Preface ix 参照。Tauber 夫妻は1960年のアメリカ・センサスの結果にもとづいて、ボストンからワシントンに至る33のメトロポリタン地域における人口大集積の分析を行っている。the Great Concentration: SMSA's from Boston to Washington, Population Index, Jan. 1964, pp.3~29。

7) 舘 稔、前出論文、p.9。

8) 本誌前号94号におけるメガロポリスの地域画定作業における地域（市町村単位）とは一致しない。浜英彦、日本におけるメガロポリスの画定、人口問題研究、94号、pp.11~24。

表 2 3大都市地域への流入人口の地域（流入前）別分布（単位千人）

| 地 域 別 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 |
|-----------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (1) 南 関 東 | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東 北・北関東 | 222 | 222 | 255 | 247 | 264 | 287 | 307 | 334 | 347 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 102 | 99 | 106 | 104 | 108 | 106 | 110 | 118 | 116 |
| 中 国・四 国・九 州 | 84 | 84 | 93 | 96 | 104 | 125 | 143 | 155 | 160 |
| 小 計 | 407 | 404 | 454 | 447 | 476 | 517 | 560 | 607 | 623 |
| 東 海 | 54 | 52 | 55 | 58 | 59 | 62 | 63 | 68 | 71 |
| 近 畿 | 40 | 39 | 41 | 47 | 48 | 52 | 56 | 65 | 66 |
| 小 計 | 94 | 91 | 96 | 104 | 107 | 114 | 119 | 133 | 137 |
| 合 計 | 501 | 495 | 550 | 552 | 583 | 631 | 679 | 740 | 760 |
| 流 入 率 ¹⁾ | 3.25 | 3.12 | 3.37 | 3.28 | 3.36 | 3.53 | 3.68 | 3.91 | 3.89 |
| 内 部 移 動 ²⁾ | 269 | 260 | 283 | 300 | 323 | 354 | 410 | 492 | 542 |
| 内 部 移 動 率 ³⁾ | 1.74 | 1.64 | 1.73 | 1.78 | 1.86 | 1.98 | 2.23 | 2.60 | 2.78 |
| | 割 合 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東 北・北関東 | 44.2 | 44.8 | 46.3 | 44.7 | 45.3 | 45.4 | 45.3 | 45.2 | 45.6 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 20.3 | 19.9 | 19.3 | 18.9 | 18.5 | 16.7 | 16.1 | 15.9 | 15.3 |
| 中 国・四 国・九 州 | 16.7 | 16.8 | 16.9 | 17.5 | 17.9 | 19.8 | 21.0 | 20.9 | 21.1 |
| 小 計 | 81.2 | 81.5 | 82.5 | 81.1 | 81.7 | 81.9 | 82.4 | 82.0 | 82.0 |
| 東 海 | 10.7 | 10.5 | 10.0 | 10.4 | 10.1 | 9.8 | 9.3 | 9.2 | 9.3 |
| 近 畿 | 8.1 | 7.8 | 7.5 | 8.5 | 8.3 | 8.2 | 8.3 | 8.8 | 8.7 |
| 小 計 | 18.8 | 18.3 | 17.5 | 18.9 | 18.4 | 18.0 | 17.6 | 18.0 | 18.0 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 内 部 移 動 の 割 合 ⁴⁾ | 53.6 | 52.5 | 51.4 | 54.4 | 55.3 | 56.1 | 60.4 | 66.4 | 71.3 |
| (2) 東 海 | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東 北・北関東 | 17 | 16 | 18 | 16 | 17 | 23 | 27 | 32 | 35 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 28 | 29 | 31 | 26 | 29 | 30 | 31 | 31 | 32 |
| 中 国・四 国・九 州 | 28 | 40 | 47 | 39 | 52 | 79 | 91 | 97 | 110 |
| 小 計 | 73 | 85 | 97 | 82 | 99 | 132 | 149 | 161 | 177 |
| 南 関 東 | 34 | 32 | 34 | 35 | 37 | 41 | 44 | 50 | 54 |
| 近 畿 | 25 | 23 | 26 | 26 | 27 | 32 | 35 | 40 | 44 |
| 小 計 | 59 | 56 | 60 | 62 | 64 | 74 | 78 | 90 | 97 |
| 合 計 | 132 | 141 | 157 | 143 | 163 | 205 | 228 | 251 | 274 |
| 流 入 率 ¹⁾ | 1.64 | 1.46 | 1.62 | 1.46 | 1.64 | 2.03 | 2.22 | 2.42 | 2.60 |
| 内 部 移 動 ²⁾ | 67 | 65 | 72 | 70 | 75 | 81 | 82 | 87 | 94 |
| 内 部 移 動 率 ³⁾ | 0.84 | 0.68 | 0.74 | 0.71 | 0.76 | 0.80 | 0.80 | 0.84 | 0.84 |
| | 割 合 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東 北・北関東 | 12.7 | 11.4 | 11.8 | 11.2 | 10.7 | 11.1 | 12.0 | 12.9 | 12.7 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 21.0 | 20.9 | 19.9 | 18.3 | 17.8 | 14.7 | 13.7 | 12.4 | 11.7 |
| 中 国・四 国・九 州 | 21.5 | 28.1 | 30.1 | 27.4 | 32.3 | 38.4 | 39.9 | 38.7 | 40.1 |
| 小 計 | 55.2 | 60.4 | 61.8 | 56.9 | 60.8 | 64.2 | 65.6 | 64.0 | 64.5 |
| 東 海 | 25.7 | 23.0 | 21.9 | 24.6 | 22.6 | 20.1 | 19.2 | 20.0 | 19.7 |
| 近 畿 | 19.1 | 16.5 | 16.3 | 18.5 | 16.6 | 15.7 | 15.3 | 15.9 | 15.9 |
| 小 計 | 44.8 | 39.5 | 38.2 | 43.1 | 39.2 | 35.8 | 34.5 | 35.9 | 35.6 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 内 部 移 動 の 割 合 ⁴⁾ | 50.8 | 46.1 | 45.7 | 48.8 | 46.2 | 39.4 | 36.1 | 34.5 | 34.3 |

| 地 域 別 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 |
|-----------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (8) 近 畿 | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 11 | 10 | 12 | 12 | 11 | 13 | 16 | 18 | 17 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 24 | 21 | 25 | 23 | 23 | 23 | 25 | 26 | 26 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 155 | 156 | 206 | 180 | 203 | 251 | 292 | 309 | 305 |
| 小 計 | 190 | 187 | 243 | 214 | 237 | 287 | 333 | 354 | 348 |
| 南 関 東 | 23 | 27 | 31 | 32 | 33 | 36 | 41 | 46 | 49 |
| 東 海 | 31 | 28 | 32 | 31 | 32 | 34 | 38 | 43 | 45 |
| 小 計 | 59 | 55 | 62 | 63 | 65 | 70 | 80 | 89 | 84 |
| 合 計 | 249 | 242 | 306 | 277 | 302 | 357 | 413 | 443 | 442 |
| 流 入 率 ¹⁾ | 1.74 | 1.86 | 2.31 | 2.05 | 2.20 | 2.55 | 2.87 | 3.07 | 2.99 |
| 内 部 移 動 ²⁾ | 187 | 163 | 191 | 188 | 191 | 195 | 216 | 242 | 258 |
| 内 部 移 動 率 ³⁾ | 1.31 | 1.29 | 1.44 | 1.39 | 1.39 | 1.39 | 1.51 | 1.68 | 1.74 |
| | 割 合 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 4.2 | 4.0 | 4.0 | 4.2 | 3.7 | 3.7 | 4.0 | 4.1 | 3.9 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 9.6 | 8.7 | 8.2 | 8.3 | 7.5 | 6.4 | 6.0 | 5.9 | 5.8 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 62.4 | 64.5 | 67.4 | 64.8 | 67.3 | 70.2 | 70.8 | 69.9 | 69.1 |
| 小 計 | 76.2 | 77.2 | 79.6 | 77.3 | 78.5 | 80.3 | 80.8 | 79.9 | 78.3 |
| 南 関 東 | 11.3 | 11.2 | 10.0 | 11.5 | 10.8 | 10.2 | 10.0 | 10.5 | 11.0 |
| 東 海 | 12.5 | 11.6 | 10.4 | 11.3 | 10.7 | 9.5 | 9.1 | 9.7 | 10.2 |
| 小 計 | 23.8 | 22.8 | 20.4 | 22.8 | 21.5 | 19.7 | 19.1 | 20.2 | 21.2 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| 内 部 移 動 の 割 合 ⁴⁾ | 75.3 | 69.3 | 62.4 | 67.7 | 63.1 | 54.5 | 52.3 | 54.7 | 58.3 |

資料：住民登録人口移動報告年報により計算。

- 1) 南関東、東海、近畿の各地域人口に対する流入人口の割合。人口は昭和30年、35年は国調、その他は統計局推計人口（但し、昭和31～34年は改訂推計）による。
- 2) 南関東、東海、近畿の各地域の内部の県間移動。
- 3) 地域内部移動人口の地域総人口に対する割合（％）。
- 4) 南関東、東海、近畿の各地域への流入人口総数に対する内部移動人口の割合。

これら3大都市地域のそれぞれについて流入人口の流入前地域別分布の比重とその変化について考察してみよう。表2では各大都市域間の移動をふくめると同時に、各大都市地域の内部における移動量をもあわせ示してある。

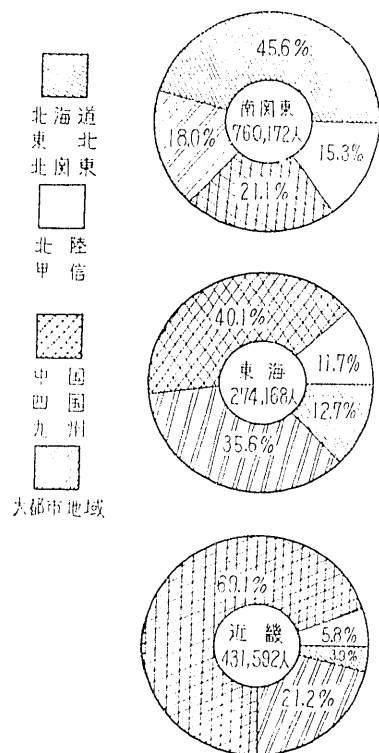
各大都市地域にみられる共通の特色は、特に昭和33年以降において流入人口が増加し、流入率も急激に増大するに至ったことである。しかし、各大都市地域によってかなり著しい異なった特徴がみられる。

第1点は南関東の流入率水準が著しく高く、今日ではほぼ年率4％に近い水準を示しているのに対して、近畿が3％、東海は2.5％前後にすぎない。

第2点は大都市地域への流出人口の供給地の分布の構造である。南関東の特色は、今日なお東日本（北海道・東北・北関東）を基盤にしながら、西日本（中国・四国・九州）の比重が増大し、かつまた東海、近畿といった大都市地域からの流入が20％を占めているといった全国的基盤にたっているということである。

しかるに近畿はその人口供給をほぼ西日本に依存している点に特徴がみられる。これに対し、東海の特徴は、流入人口の40％を西日本に、35％を他の大都市地域に分散依存していることである。

図1 3大都市地域への流入人口の流入前地域別分布、昭和38年



南関東が伝統的な東日本を基盤としながら、有力な労働力供給基地である西日本にその基地を拡大し、全国的な基盤形成を展開しているのに対し、東海は北陸・甲信からの減少に対応して西日本をもつとも有力な基盤としながら、大都市地域と東日本に労働力確保の勢力を延長しようとしている。このような関東・東海のはげしい人口吸引競争の中において苦境にあるのが近畿であるとも考えられよう。

第3点は各大都市地域のそれぞれの内部における人口移動量である。ここでの移動量は各地域内における県間移動人口であるが、これを各地域の人口に対する割合（ここでは内部移動率と呼ぶ）でみると南関東が著しく高い。南関東の内部移動率は特に35年以降においてははげしく、38年には2.8%の高水準に達している。近畿においても35年以降上昇の傾向を示しているが、南関東に比較すればかんまんである。東海の内部移動率は低水準で、35年以降上昇傾向を示しているが、なお1.7%にすぎない。

内部移動人口の増大は一般に地域の都市化の進行あるいは人口交流の高度化による地域圏内部の結合密度の増大を意味する。東海では昭和33年以降人口流入率は急激な上昇を示しているにもかかわらず、内部移動率は0.8%前後に安定していることはこの地域の発展的方向を促進せしめながらもなお内部における有機的結合性が弱体であることを示唆している。この点において南関東は、流入人口の

増加とそれを上廻る内部移動の増加速度によって大都市圏形成を加速している。近畿の内部移動は南関東と東海の間にある。

3. 後進地域からの流出人口と大都市地域

表3は後進地域（ここでは便宜上3大都市地域以外のすべての地域を後進地域と呼ぶ）の3区分によってその流出人口と流出率を示したものである。流出率の観点からみるとこれら3地域はそれぞれ異なった傾向を示している。北陸・甲信は当初数年間はもっとも高い流出率を示していたが、昭和35年以降においては中国・四国・九州が最高となり、第2位に低下している。当初最低水準であった西日本の上昇の著しいことが注目される。

流出人口数においても、西日本の増大は著しく、昭和30年の36万が38年には69万と82%の増加率を示している。北関東をふくめた東日本の増加率は55%、北陸・甲信はわずか15%にすぎない。

これら後進地域からの流出人口は約140万人に達し、流出率は2.7%に高まってきたことは、社会経済施策の観点から特に注目されてよいであろう。

図2は、以上の各後進地域からの流出人口において南関東・東海・近畿の3大都市地域への流出分の割合を年次的に示したものである。後進地域全体としてみると昭和33年までは80%ならず、34年以降はほぼ83%が3大都市地域への流出人口である。したがって、これら後進地域から流出する人口のうちわずか17%が3大都市地域以外の地方の都市あるいはその周辺に流出しているものとみられる。

このような3大都市地域に流出する人口の割合も地方によって若干異なる。しかし、今日ではいずれの地域もほぼ80%以上が3大都市地域への流出人口であって、このような3大都市地域への集中化

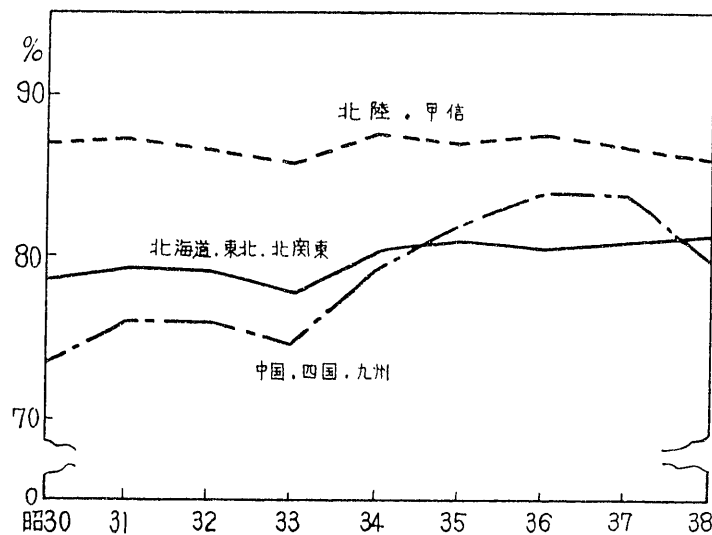
表 3 後進地域からの流出人口の推移, 昭和30~38年 (単位千人)

| 地 域 別 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 | |
|-----------------|-------------------------|------|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|--|
| | 実 数 | | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 317 | 313 | 361 | 353 | 364 | 398 | 436 | 476 | 491 | |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 177 | 171 | 188 | 179 | 182 | 182 | 189 | 202 | 203 | |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 364 | 367 | 457 | 423 | 454 | 556 | 627 | 670 | 689 | |
| 合 計 | 857 | 851 | 1,005 | 955 | 1,001 | 1,135 | 1,251 | 1,348 | 1,383 | |
| | 流 出 率 (%) ¹⁾ | | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 1.63 | 1.61 | 1.86 | 1.81 | 1.87 | 2.04 | 2.23 | 2.45 | 2.53 | |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 2.20 | 2.13 | 2.34 | 2.24 | 2.28 | 2.28 | 2.38 | 2.56 | 2.57 | |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 1.50 | 1.51 | 1.88 | 1.75 | 1.88 | 2.32 | 2.63 | 2.85 | 2.95 | |
| 合 計 | 1.66 | 1.65 | 1.95 | 1.85 | 1.94 | 2.45 | 2.44 | 2.65 | 2.73 | |

資料：住民登録人口移動報告年報

1) 人口に対する流出人口の割合。昭31~34年の人口は改訂推計人口(統計局)による。

図 2 各後進地域の流出人口における3大都市地域への流出人口の割合, 昭和30~38年



傾向は34年ころからさらに強くなったとみることができよう。

4. 3大都市地域からの流出人口とその地域別分布

3大都市地域への流入人口においてはその65% (東海のばあい) ないし80%は後進地域からの流入である。しかし、これを3大都市地域からの流出人口についてみるとその約60%が後進地域であって残りの40%は大都市地域への流出である。いま3大都市地域全体についてその流出人口を流出地域別にみると表4の如くである。

各大都市地域についてその流出人口の地域別分布をみると表5の通りである。図3は昭和38年について各大都市地域の流出人口の地域別分布を示したものである。

特に注目すべき点は、南関東から他の大都市地域への流出人口の割合がわずか4分の1にすぎないのに対して東海では60%に達しており、近畿では40%の水準で南関東と東海の間にある。以上のことは東海、近畿から南関東への流出の大きいことを示唆している。

表 4 3大都市地域からの流出人口の地域別分布(単位千人)

| 地 域 別 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 |
|-------------------------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 122 | 109 | 114 | 127 | 127 | 132 | 142 | 170 | 189 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 78 | 70 | 70 | 74 | 71 | 72 | 80 | 88 | 92 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 143 | 128 | 137 | 154 | 147 | 155 | 178 | 221 | 244 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 212 | 202 | 218 | 229 | 236 | 258 | 277 | 312 | 328 |
| 合 計 | 556 | 510 | 540 | 584 | 582 | 617 | 678 | 791 | 853 |
| | 分 布 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 21.9 | 21.4 | 21.2 | 21.7 | 21.9 | 21.4 | 21.0 | 21.5 | 22.1 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 14.1 | 13.8 | 13.0 | 12.7 | 12.3 | 11.7 | 11.8 | 11.1 | 10.8 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 25.8 | 25.2 | 25.4 | 26.3 | 25.3 | 25.1 | 26.3 | 27.9 | 28.6 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 38.2 | 39.6 | 40.4 | 39.2 | 40.5 | 41.8 | 40.9 | 39.5 | 38.5 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料：住民登録人口移動報告年報により計算。

1) 3大都市地域のいずれかから他の2大都市地域への流出人口。

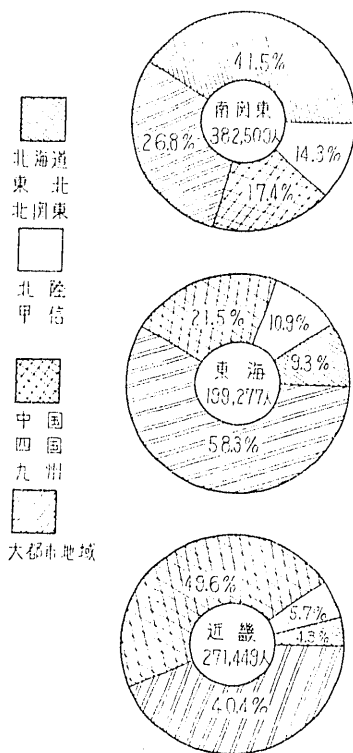
表 5 3大都市地域からの流出人口の地域別分布(単位千人)

| 流 出 先 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 |
|-------------------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | (1) 南 関 東 | | | | | | | | |
| | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 101 | 92 | 95 | 105 | 106 | 110 | 120 | 144 | 159 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 46 | 41 | 40 | 43 | 42 | 43 | 46 | 52 | 55 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 40 | 39 | 40 | 43 | 43 | 46 | 51 | 60 | 67 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 62 | 59 | 65 | 67 | 69 | 78 | 85 | 97 | 103 |
| 合 計 | 249 | 232 | 240 | 258 | 261 | 276 | 302 | 352 | 383 |
| | 割 合 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 40.6 | 39.7 | 39.5 | 40.8 | 40.6 | 39.8 | 39.6 | 40.8 | 41.5 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 18.4 | 17.8 | 16.7 | 16.5 | 16.2 | 15.5 | 15.4 | 14.7 | 14.3 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 16.1 | 16.8 | 16.8 | 16.7 | 16.6 | 16.6 | 16.9 | 17.0 | 17.4 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 24.9 | 25.6 | 27.1 | 26.0 | 26.6 | 28.1 | 28.2 | 27.4 | 26.8 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |
| | (2) 東 海 | | | | | | | | |
| | 実 数 | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 12 | 10 | 11 | 12 | 12 | 14 | 14 | 16 | 18 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 18 | 17 | 19 | 19 | 17 | 17 | 21 | 21 | 22 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 16 | 16 | 20 | 23 | 20 | 23 | 31 | 39 | 43 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 85 | 80 | 87 | 89 | 91 | 96 | 101 | 111 | 116 |
| 合 計 | 130 | 123 | 136 | 143 | 141 | 150 | 167 | 187 | 199 |
| | 割 合 (%) | | | | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 9.0 | 8.3 | 8.4 | 8.7 | 8.7 | 9.0 | 8.3 | 8.6 | 9.3 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 14.1 | 14.0 | 13.7 | 13.4 | 12.3 | 11.6 | 12.4 | 11.5 | 10.9 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 12.0 | 12.0 | 14.4 | 15.8 | 14.4 | 15.5 | 18.5 | 20.6 | 21.5 |
| 大 都 市 地 域 ¹⁾ | 65.0 | 64.9 | 63.6 | 62.1 | 64.5 | 63.9 | 60.7 | 59.3 | 58.3 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

| 流出先 | 昭 30 | 昭 31 | 昭 32 | 昭 33 | 昭 34 | 昭 35 | 昭 36 | 昭 37 | 昭 38 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| (3) 近 畿 | | 実 | | 数 | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 9 | 7 | 8 | 9 | 9 | 9 | 9 | 10 | 12 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 14 | 12 | 12 | 18 | 12 | 12 | 13 | 14 | 16 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 88 | 74 | 77 | 83 | 84 | 86 | 97 | 122 | 135 |
| 大 都 市 地 域 ⁹⁾ | 66 | 62 | 67 | 73 | 75 | 84 | 91 | 105 | 110 |
| 合 計 | 176 | 154 | 164 | 183 | 180 | 191 | 209 | 252 | 271 |
| | | 割 | | 合 (%) | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 5.0 | 4.4 | 5.0 | 4.8 | 5.1 | 4.5 | 4.1 | 4.1 | 4.3 |
| 北 陸 ・ 甲 信 | 8.0 | 7.6 | 7.1 | 9.4 | 6.6 | 6.2 | 6.1 | 5.7 | 5.7 |
| 中 国 ・ 四 国 ・ 九 州 | 49.8 | 47.8 | 47.2 | 46.9 | 46.6 | 45.1 | 46.2 | 48.5 | 49.6 |
| 大 都 市 地 域 ⁹⁾ | 37.2 | 40.2 | 40.8 | 38.9 | 41.8 | 44.2 | 43.5 | 41.7 | 40.4 |
| 合 計 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 |

資料、および1)の内容前表に同じ。

図 3 3大都市地域からの
流出人口地域別分布
昭和38年



5. 3大都市地域の流入超過人口

以上において3大都市地域における流入，流出人口の動向を相互比較しながら検討を行ってきたが，流入流出の結果としての純移動についての考察が必要である。

表6は各大都市地域別に流出入超過を地域ごとに算定したものである。3大都市地域のいずれにおいても純移動は流入超過である。しかし，流出入の相手地域によっては流出超過も存在する。たとえば，東海および近畿のいずれにおいても「大都市地域」に対しては終始流出超過となっており，南関東のみが「大都市地域」に対しても流入超過を示していることが注目される。

流入超過率は大都市地域によって著しい差異を示している。昭和30年以降1%以上の流入超過率を示しているのは南関東のみである。東海は終始1%以下であり，近畿も昭和31年を除くと1%以上を維持し始めたのは35年以降にすぎない。しかも南関東はほぼ2%という高水準の流入超過率を示している点において，近畿，東海と比較し，圧倒的な人口吸引力を示している。

6. 要約と若干の示唆

東海道を軸とする3個の大都市地域について人口移動の観点からその人口学的関連構造の一端をあきらかにし，有機的統合体としてのメトロポリス的特徴の検討を行った。その結果を要約しながらそこから示唆される点についてのべてみよう。

(1) 人口集積の大きさ，人口移動の規模とその origin, destination 別分布の構造とその変化，自然増加率の水準⁹⁾といった観点からみる限り，3大都市地域間にはかなり顕著な序列が存在する。

9) 昭和37年における自然増加率は南関東の11.2%に対し，近畿は8.8，東海は9.7である。

表6 3大都市地域の流入超過人口の動向(単位千人)

| 地域別 | 昭30 | 昭31 | 昭32 | 昭33 | 昭34 | 昭35 | 昭36 | 昭37 | 昭38 |
|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| | | (1) | 南 | 関 | 東 | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 120 | 130 | 160 | 141 | 158 | 177 | 188 | 191 | 188 |
| 北陸・甲信 | 56 | 57 | 66 | 62 | 65 | 63 | 63 | 66 | 62 |
| 中国・四国・九州 | 44 | 45 | 53 | 53 | 61 | 79 | 92 | 95 | 94 |
| 大都市地域 | 32 | 32 | 31 | 37 | 38 | 37 | 34 | 37 | 35 |
| 合計 | 252 | 264 | 310 | 294 | 322 | 356 | 377 | 389 | 379 |
| 流入超過率 | 1.63 | 1.66 | 1.90 | 1.75 | 1.86 | 1.99 | 2.05 | 2.06 | 1.94 |
| | | (2) | 東 | 海 | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 5 | 6 | 7 | 4 | 5 | 9 | 9 | 16 | 16 |
| 北陸・甲信 | 9 | 12 | 13 | 7 | 12 | 13 | 10 | 11 | 10 |
| 中国・四国・九州 | 13 | 24 | 23 | 17 | 32 | 55 | 60 | 59 | 67 |
| 大都市地域 | -25 | -25 | -27 | -27 | -27 | -23 | -23 | -20 | -19 |
| 合計 | 1 | 17 | 21 | 0 | 21 | 56 | 57 | 65 | 75 |
| 流入超過率 | 0.01 | 0.18 | 0.21 | 0.00 | 0.21 | 0.54 | 0.56 | 0.63 | 0.71 |
| | | (3) | 近 | 畿 | | | | | |
| 北海道・東北・北関東 | 2 | 3 | 4 | 3 | 2 | 5 | 8 | 8 | 5 |
| 北陸・甲信 | 10 | 9 | 14 | 10 | 11 | 11 | 12 | 12 | 10 |
| 中国・四国・九州 | 63 | 82 | 120 | 91 | 120 | 165 | 196 | 187 | 170 |
| 大都市地域 | -6 | -7 | -5 | -10 | -10 | -14 | -11 | -16 | -26 |
| 合計 | 73 | 87 | 142 | 94 | 122 | 167 | 205 | 190 | 160 |
| 流入超過率 | 0.51 | 0.68 | 1.07 | 0.69 | 0.89 | 1.19 | 1.43 | 1.32 | 1.03 |

資料、前出各表に同じ。流入超過率は流入超過人口の総人口に対する割合(%)である。

(2) このような序列を集約的に表現するものは人口流動密度である。南関東メトロポリタンにおける流動密度の高度化とその外延的拡大傾向は、近畿や東海ではなお低水準であるかないしはみられがたい特徴である。前者の傾向は東京から域内諸県への流出人口(昭和30年頃から)や通勤・通学の増大にみられるし、後者の傾向は人口移動における南関東から北関東への反対流の増大(昭和35年ころから)にみられる。

(3) 以上の如きメトロポリタン地域の人口発展過程を規制する主要な要因は、人口移動の将来の動向である。生産年齢人口増加の縮小傾向や若年齢人口の絶対的減少が近い将来にかけて必至であるが、このような人口構造の変化は特に東海や近畿における域内および域外に対する人口流動密度の高度化を抑制する方向に作用する可能性がある。反面において瀬戸内その他地域の既成中小工業都市の平行的発展を助長することも予想される。

(4) 以上の如き人口の構造的変化に対応し、人口の地域移動をもたらす私的、公共的負担を可及的に軽減せしめることのできるような地域開発を積極的に推進することが望ましいと考えられ、そのことは拡大する南関東を頭部とし、瀬戸内地域にまで細長く延びる日本のメガロポリスを予想せしめるものである。

関連論稿：

- (1) 人口学的特性と経済構造からみた地域人口のパターンに関する研究、昭和39年度厚生科学研究費補助による分担研究報告書。

- (2) 人口移動からみたメガロポリス, 第17回日本人口学会報告資料, 昭40.4.24 (内野技官との共同報告),
- (3) メガロポリスの人口学, 第12回日本都市学会大会研究発表 (レジユメ), 昭40.5.16.
- (4) 日本の大都市の動向——大都市とメガロポリス——, 第2章東海道メガロポリスの形成と社会開発計画の策定 (磯村班), 第2部東海道メガロポリス形成の人口学的検討——3つの大都市地域における人口移動の動向と構造, 大都市部会中間報告, 日本地域開発センター, 1965.4.1.
- (6) 東京人口の集中と分散, 首都研究所人口委員会報告メモ, 昭40.3.11.

Demographic Approach to Megalopolis in Japan : Migration Behavior in Megalopolis

TOSHIO KURODA

1. This is an attempt to understand "megalopolis" in Japan particularly from the standpoint of migration behavior in the three metropolitan areas possibly forming Tokaido Megalopolis.

2. Various indices, economic, industrial, social, cultural, and political, indicate great concentration of these activities in the Tokaido Line areas, containing about 11 prefectures.

3. However, it is not easy to determine whether or not the three metropolitan areas—Tokyo, Nagoya, and Hanshin are central cities of respective metropolitan areas—could be considered as a vast area having overall unity.

4. Idea of Megalopolis is contributable for planning regional development, which should be based on broad understanding of interrelationships between areas, divisions, and regions.

5. Major finding from migration study here is that Capital region has been and seems to continue in future to be extremely dominant in many aspects of demography compared with other two metropolitan areas.

6. Some suggestions have been made concerning probably desirable direction of regional development policy by taking into account of specific development of each metropolitan area and also foreseeable change of migration mainly caused by drastic shift of population structure in near future.